

I 令和5年度事業計画

公益財団法人えひめ地域活力創造センター(以下、「センター」という。)は、地域活性化及び地域づくりに関し、活動支援、交流促進、人材養成及び意識啓発等を行うとともに、その成果の公表や調査研究に基づく提言等を行うことにより、地域の活力創造に寄与することを目指して、次の事業を実施する。

具体的には、事業の3本柱を①移住交流促進、②地域活性化促進、③人材育成促進とし、センターの活動方針に則して各事業を進めていく。

1 移住交流促進事業

センター内に設置の「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の機動的な運営を図るとともに、駐在する県の移住推進グループと一体となって、更なる移住促進や若年層の転出抑制による定住人口の確保、それを補う交流人口や関係人口の拡大を図る。

(1)愛媛ふるさと暮らし応援センター運営事業

(継続：受託事業)

センター内に移住相談窓口「愛媛ふるさと暮らし応援センター」を設置・運営し、移住促進に係る受入側と希望側の多様なニーズにきめ細かくかつ柔軟・的確に対処する。

- ・市町の移住者誘致の取組みに対する個別指導・助言
- ・移住希望者に対する移住先の紹介及び市町への取次ぎ
- ・移住動向の調査分析
- ・移住パンフレット「えひめ暮らし」の改訂
- ・県や市町における移住関連イベントの開催支援
- ・えひめ暮らし応援隊・えひめ愛着倶楽部の運営

(2)愛媛ふるさと暮らし応援センター情報発信等事業

(継続：受託事業)

移住相談窓口「愛媛ふるさと暮らし応援センター」において情報発信の強化を図る。

- ・「えひめ移住ネット」及び「えひめ空き家情報バンク」の運営及び内容の充実
- ・全国移住フェアへの出展、広域連携による移住・交流イベントの運営補助
- ・PR ツールの作成
- ・えひめ地域移住相談員のコーディネート

(3)えひめの移住力総合強化事業

(継続：受託事業)

全国的に加速化している都市部から地方への移住・交流の流れを捉え、地域の担い手となる移住希望者を確保するため、市町及び関連団体等と連携して、移住フェア等を開催する。

- ・20市町参加の対面移住フェアの開催(東京2回・大阪2回)
- ・オンライン移住フェアの開催(全6回)

(4)南予移住拡大事業

(継続：受託事業)

県内の中でも人口減少率や高齢化率が突出して高い南予地域の担い手となる移住者誘致の拡大を図るため、南予移住マネージャーを配置し、南予への移住促進に向けた受入体制と人的ネットワークの強化、各市町や地域への移住促進に向けた仕組みの構築を図る。

〈南予移住マネージャー〉 山口 聡子

〈設置場所〉 南予テレワーク移住支援拠点 COWORKING-HUB nanyo sign

(喜多郡内子町内子 2023 内子まちの駅「Nanze」 2 階)

(5) 南予子育て移住促進協議会事業

(継続：受託事業)

人口減少率が県内平均を大きく上回るとともに、県内で唯一、人口・世帯数ともに減少している南予地域への移住促進を図るため、南予 5 市町(宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町)を対象に、子育て世帯及び将来の子育て世帯(若年者夫婦)をターゲットにした移住施策を展開する。

(6) 移住と雇用のマッチング促進支援事業

(継続：自主事業)

南予地域における移住と雇用のマッチングを図るため、経済団体や事業者等との意見交換会を開催し、人材確保を図る事業者の移住者心理への理解促進を図る。

〈時期〉 令和 5 年 7 月、9 月(予定)

〈場所〉 南予地域

〈内容〉 移住促進に向けた取組みの紹介、個別相談会ほか

〈共催〉 愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会

〈協力〉 (一社)えひめ暮らしネットワーク

(7) 移住情報発信事業

(新規：自主事業)

移住相談及び移住者誘致を促進させるため、本県の移住に関する情報を気軽に知ることができる動画を制作し、Youtube 上で定期的に配信する。

2 地域活性化促進事業

センター職員がアドバイザーとして現場に飛び込み、市町や地域づくりの担い手の方々と一緒に活動し、地域の資源や特性を生かして交流と賑わいの創出を図る。また、地域づくり団体等への助成を通じて活動の活発化を促進するとともに、団体間のネットワークづくりを図る。

(1) えひめ地域活力創造フォーラム開催事業

(継続：自主事業)

地域づくりに関するタイムリーなテーマでフォーラムを開催し、住民の自主的・主体的な地域活性化意識の醸成を図る。

◆第 2 回 えひめ地域活力創造フォーラム(予定)

〈テーマ〉 大学生が関わる地域づくり(仮)

〈対象〉 地域づくりに関心がある県民

〈時期〉 令和 5 年 11 月

〈会場〉 愛媛大学ひめテラス及びリモート配信

〈内容〉 基調講演、パネルディスカッション等

〈共催〉 愛媛大学社会共創学部

(2)集落活性化意識醸成支援フォローアップ事業 (新規：自主事業)

愛媛県からの受託事業として令和2年度から4年度に「集落活性化意識醸成支援事業」を実施した6地区の活動をフォローアップするため、愛媛大学社会共創学部と協働して集落間のネットワークづくりに関する事業を実施し、県内の地域づくり活動の活性化につなげる。

【6地区】長浜(大洲市)、関川(四国中央市)、奥松瀬川(東温市)、
渡江(西予市)、横林(西予市)、柳井川(久万高原町)

(3)集落实態調査事業 (新規：受託事業)

5年ごとの県内集落の包括的な調査を実施することにより、人口減少下における本県の持続可能な地域運営の仕組みや行政支援のあり方を検討するための基礎資料として県に報告する。

(4)地域づくり活動アシスト事業 (継続：自主事業)

地域づくり活動の活性化を図るとともに、活動事例を発表する機会を通じて地域づくり団体間のネットワークづくりを促進させるため、県内の地域づくり団体等に対して「地域づくり活動アシスト事業助成金」を交付し、地域づくりのためのワークショップやイベントの開催、広報資料の作成など、活動経費の一部を助成する。

(5)元気な集落づくり応援団「関係人口」創出事業 (継続：受託事業)

地域活動の担い手が不足している集落を応援するため、祭りや清掃等の手伝いを希望する集落とボランティア活動で応援したい企業・大学等をマッチングすることで、集落と都市との交流を促進し、関係人口の創出を図る。

(6)地域づくり情報発信事業 (継続：受託事業)

①ネットワーク情報誌「舞たうん」の編集・発行

地域づくりに関する事例や最新情報、センターの活動などを紹介する情報誌「舞たうん」を発行し、会員や県内外の地域づくり関係者に配布する。

(3回発行、各2,500部)

②えひめイベントBOXウェブサイトの制作・運用

地域におけるイベント情報等をウェブサイト「えひめイベントBOX」に掲載し、最新情報の常時提供や検索性などウェブサイトならではの機能を活用しながら広く発信する。

(7)一社一村活力創出事業 (継続：自主事業)

地域と関係人口との「つなぎ手」となる取組みを促進し、本県に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、地域外の方や県外企業等がワーケーション等で本県を訪れた際に、地域と交流する機会・きっかけを創出し、地域への関心や理解を促進させる。

(8)地域づくり団体等との協働事業 (継続：自主事業)

地域づくり活動を積極的に展開する団体等との連携を図り、それぞれの長所を生かした協働による課題解決の取組みを促進する。

3 人材育成促進事業

「地域づくりは人づくり」を基本として、地域の特性に即した課題の解決を図るリーダーの育成や将来の地域を担う人材の掘り起こしなどの人づくりを進めていくとともに、多様な地域づくり人材との人脈の構築を図る。

(1)「地域づくり力」講座開催事業

(継続：受託事業)

地域づくりに主体的に取り組む人材のスキル向上などによる活動人口の拡大を図るため、地域課題解決に向けた実践的なノウハウの習得や地域づくり関係者におけるネットワークづくりに資する講座研修を実施する。

〈対象〉地域づくりに関わる県民、地域おこし協力隊ほか

〈時期〉令和5年7月～10月(予定)

〈会場〉愛媛大学ひめテラスほか

〈内容〉講座、現地ワークショップ等(全6回)

(2)大学生と県内企業によるアイデア会議開催事業

(継続：受託事業)

大学生の地元定着に向けて、大学生の地域や地元企業への理解・関心を高めるとともに、地域資源や地域人材の魅力を認識させるため、大学生が地元企業と協働して商品企画等を行うワークショップを開催する。

〈対象〉県内在住の大学生等 約30名

〈時期〉令和5年7月～10月(予定)

〈場所〉中予地域・東予地域

(3)えひめ地域活力創出アワード・高校生支援事業

(継続：自主事業)

次世代の地域づくりの担い手となる若い世代の活動を支援し、地域活力の創造と持続可能な地域社会構築を目指して、高校生が主体となった地域づくりに関する実践活動を表彰する「えひめ地域づくりアワード・ユース」を開催する。

〈募集内容〉高校生が主体となった地域活性化、地域づくりのための実践活動
(学校等での課題研究、部活動、サークル活動、自主研究など)

〈審査〉 第一次審査：書面

最終審査：第一次審査結果の上位グループ等における作品の発表

〈表彰〉 最優秀賞、優秀賞、審査員特別賞、特別賞、奨励賞

〈最終審査及び表彰式〉

日時：令和5年11月(予定)

場所：愛媛県男女共同参画センター

(4)(一財)地域活性化センターとの連携事業

(一部新規：自主事業)

令和4年4月に地域活性化センター(東京都)と締結した「地域の活力創造に向けた事業実施及び人材育成に関する連携協定」に基づき、相互の職員交流やインターン派遣、共同事業を実施し、職員の人材育成や地域づくりの支援などの新たな価値の創造を図る。

①地域活性化センター主催セミナー等の受講

賛助会員として、地方創生セミナー(オンライン開催)に参加するなど、全国の先進事例や地方創生に向けて様々な分野で先進的な取り組みを行う複数の講師から、新たな知と方法を生み出すためのヒントを学ぶ。

②相互インターンシップの実施

両センターの職員が一定期間、インターンとして互いの業務や事業に携わり、職員の資質向上や組織を超えた人的ネットワークの構築を図る。

- ・センターから地域活性化センターへのインターン
〈時期〉令和5年7月 5日間
〈人数〉2名
〈内容〉地域経済循環分析業務の実践、地方創生セミナーの運営ほか
- ・地域活性化センターからセンターへのインターン
〈時期〉令和5年10月(予定) 5日間
〈人数〉2名
〈内容〉県内の地域づくり活動現場でのフィールドワークほか

③ワーケーションプログラムの共同実施

全国の自治体職員を対象に、ワーケーションを切り口とした地域課題の解決の手法を自ら実践的に学ぶ事業を、伊予市を加えた三者連携により実施する。

- 〈実施主体〉(一財)地域活性化センター
- 〈時期〉令和5年7月 5日間
- 〈場所〉伊予市を中心とした県内
- 〈内容〉ワーケーションに関する講義、グループワーク、実地体験ほか
- 〈協力〉(一社)えひめ暮らしネットワーク

④その他の連携

- ・地域活性化センター情報誌「地域づくり」への寄稿
令和5年9月号(予定)
- ・地域活性化センターによる「舞たうん」への寄稿

4 その他関連事業

(1)ホームページ等による情報発信事業

(継続：自主事業)

センターのホームページや SNS(Facebook)を通じて、事業活動の紹介や地域づくりに関する各種情報を広く周知する。また、各事業の実施に当たってはパブリシティ活動に努め、メディアによる露出を図る。

(2)調査等受託事業

- ・愛媛県観光物産関係事業者満足度調査事業

(継続：受託事業)